

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年9月15日)

項 目

ページ

- とっとりGXバイオ産業プラットフォームの設立について
【商工政策課】………… 2
- 県内企業による研究室ラボツアーの開催について
【産業未来創造課】………… 3
- 令和8年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について
【雇用・働き方政策課】………… 4
- 「令和8年度地域AX人材育成事業」の開始について
【産業人材課】………… 5

商 工 労 働 部

とっとりGXバイオ産業プラットフォームの設立について

令和8年9月15日
商 工 政 策 課

国が進める地域未来戦略「戦略産業クラスター計画」採択を目指し、本県に新たな産業集積を形成するプロジェクト「とっとりGXバイオ産業構想」を始動します。本プロジェクト開始にあたり、9月2日に「とっとりGXバイオ産業プラットフォーム」設立式を次のとおり開催しました。

1 日時・場所 令和8年9月2日（水）午後3時30分～午後5時

2 場所 米子ワシントンホテルプラザ「らんの間」西（米子市明治町125）

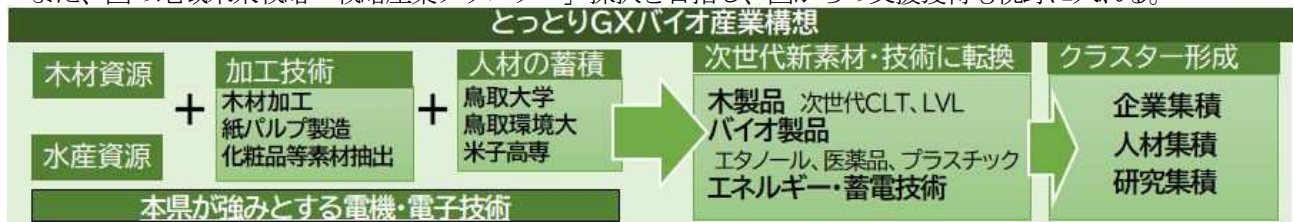
3 プログラム

（1）主催者挨拶 鳥取県副知事 中原 美由紀

（2）国からの産業クラスター、GX・バイオに関する動向紹介 中国経済産業局 地域経済部 次長 中村 崇 氏

（3）鳥取県から「とっとりGXバイオ産業構想」の説明

〔とっとりGXバイオ産業構想〕中東情勢の悪化などにより、石油をはじめとする化石燃料からの転換が改めて大きな課題となっている。木材・水産物などに恵まれた本県は、脱炭素産業の生産から加工までを一貫して担えるポテンシャルがあり、国の成長戦略を追い風に、次世代を支える素材・技術の本県から生み出すことを目指す。また、国の地域未来戦略「戦略産業クラスター」採択を目指し、国からの支援獲得も視野に入れる。



（4）企業・学術機関からのGX・バイオに関する事例紹介・トークセッション

王子ホールディングス（株） 常務執行役員 CIO イノベーション推進本部長 奥谷 岳人 氏
王子ファーマ（株） 代表取締役社長 石川 稿太郎 氏
（株）カンダ技工 開発部長 黒木 克翁 氏
甲陽ケミカル（株） 研究開発部長 黒住 誠司 氏
鳥取大学 研究推進機構 副機構長・教授 遠藤 佑輔 氏

4 参加者 95名（企業、支援機関、金融機関、大学、国・県・市町村等 44機関・団体）



5 開催結果

企業・学術機関から、国が推進する「戦略産業クラスター計画」の動向や、本県の「とっとりGXバイオ産業構想」について説明が行われたほか、県内におけるGX・バイオ分野での産学官の取組（木質バイオエタノール、医薬品開発、未利用資源の高付加価値化など）が共有された。

〔王子ホールディングス（株）〕150年以上の歴史を持つ森林資源に根付いた事業運営と、王子製紙米子工場にある国内最大級のパイロットプラントを活用した、木質由来の糖液やバイオエタノール等のバイオものづくりを紹介。

〔王子ファーマ（株）〕森林資源から医薬品を作る取り組みとして、大型動物の「関節炎治療薬（動物医療）」開発や、豚由来ヘパリン（血液抗凝固薬）の供給不安・宗教的制約に対応する「木質ヘパリン」開発を紹介。

〔（株）カンダ技工〕境港の水産加工を原点に、未利用資源（魚の鱗や骨など）の有効活用や高付加価値化（健康食品・化粧品原料）を紹介。高度な品質・衛生管理を備えた富益工場を新設し、再生医療分野における医療材料事業への参入を報告。

〔甲陽ケミカル（株）〕カニ殻を原料としたキチン・キトサン、グルコサミンの国内シェア1位の事業を紹介。キトサンの凝集作用を活かした医療用止血材の開発・販売や、マイクロプラスチックの体外排出に関する研究等を紹介。

〔鳥取大学〕鳥取大学が目指すGXとして、地域のバイオマス資源・未利用資源を活用した①燃料・エネルギー循環の構築、②高付加価値素材の開発・ヘルスケア分野への展開、③バイオ炭による炭素固定の3つの方向性を紹介。企業や自治体との連携による人材育成と社会実装の重要性を発表。

6 今後の対応

- ・今回のセミナーの参加者等を中心にワーキンググループのメンバーを構成し、「ヒト・動物医療」および「次世代燃料」の2つのテーマについて、今後の実証や製品化に向けた課題の検討や必要な議論を行っていく（年度内に各3回程度開催予定）。
- ・「ヒト・動物医療」「次世代燃料」のテーマ以外にも、バイオマスやGXバイオ構想に掲げる多様な資源・技術を活かした産業集積に資するテーマについて、順次新たなワーキンググループを立ち上げていく。
- ・地域未来戦略「戦略産業クラスター計画」提案に向けた準備を進める。

県内企業による研究室ラボツアーの開催について

令和8年9月15日

産業未来創造課

県内企業の技術や課題と鳥取大学をはじめとした県内の高等学術機関の研究シーズとのマッチング機会を創出する取組を強化している産学官連携の成果の一つとして、「県内企業による大学等研究室ラボツアー」（以下「研究室ラボツアー」という。）を開催することとしています。

第一回として、鳥取大学工学部機械物理系学科の5つの研究室を回るラボツアーを開催しました。

1 第1回 研究室ラボツアーの概要

- (1) 目的 大学等の研究室が持つ専門的な知見や研究内容を知る機会を設け、県内企業が、他社との差別化や付加価値向上に向けた独自技術や新製品の開発の種（シーズ）を見出す契機とする。
- (2) 日時 令和8年9月10日（木） 午後1時から午後4時
- (3) 訪問先 鳥取大学 工学部 機械物理系学科（鳥取キャンパス内／鳥取市湖山町南4丁目101番地）
- (4) 参加者 9社・団体 計12名（県内の製造業、建設業、情報通信業等）
- (5) 実施内容

【ラボツアー対象研究室の概要】

材料工学研究室	高強度チタン合金や高耐摩耗アルミニウムなど、構造材料と機能性材料の開発・高性能化、新たな材料プロセスに関する研究
信頼性・設計工学研究室	機械材料の疲労強度や、動力伝達用歯車等の機械要素の強度設計に関する研究
宇宙推進工学研究室	電磁力を用いた大気圏突入技術、パルスレーザーを用いた低コスト打ち上げシステム等に関する研究
バイオメカニクス研究室	交通事故やスポーツによる外傷、血管の変形など、多様な現象に関わる力学を切り口に、人体や生体組織の仕組みを探究
再生可能エネルギー工学研究室	小形の垂直軸風車の最適な配置探索の数値解析や、空力弾性解析システムの開発研究

- ・大学の研究活動の地域・社会への還元を図っている鳥取大学研究推進機構、鳥取大学と地域産業界との交流を推進する鳥取大学振興協力会、鳥取県の3者が連携して開催した。
- ・鳥取大学工学部機械物理系学科の5つの研究室をピックアップし、集合形式で各研究室の教員から、事前に研究内容の紹介を受けた後、参加者全員で5つの研究室すべてを訪問した。
- ・学生が研究内容を説明する機会を設けるなど、学生との交流機会も創出した。



集合形式での研究内容紹介



訪問先の研究室における学生による説明

2 参加企業の声

研究室の研究テーマや内容を聞き、質疑応答を通して活発な意見交換が行われた。

- ・鳥取大学の研究内容等をほとんど知らなかったが、今回のラボツアーで説明を聞くことができ、大学の研究内容をよく理解することができた。
- ・現時点では具体的なテーマは検討できていないが、研究室と繋がりができたため、改めて訪問し連携できることがないか探してみたい。
- ・学生からも研究内容の説明をしてもらったことは、非常によかった。

3 今後の対応

「研究室ラボツアー」を本県の産学官連携の特徴的な取組として育てていく。今回のラボツアーがきっかけとなり、企業と大学との共同研究につなげていけるよう、大学等と連携しフォローアップを行うとともに、共同研究実施にあたっては産業未来共創研究開発補助金等により支援を行っていく。

現在、第2回の実施を鳥取大学工学部電気情報系学科、第3回を未利用生物資源活用研究センターで計画しており、県内企業に対し、鳥取大学の研究シーズとのマッチングの機会を幅広く提供していく。併せて、鳥取大学以外の県内高等学術機関とのラボツアー開催についても検討していく。

令和8年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について

令和8年9月15日
観光交流局交流推進課
雇用人材局雇用・働き方政策課

各機関が連携して多文化共生社会の実現に取り組んでいくため、「鳥取県多文化共生支援ネットワーク（会長：政策統轄監）」の全体会議を開催しましたので報告します。

- 1 日 時：令和8年8月26日（水）午後1時30分から2時45分まで
- 2 場 所：とりぎん文化会館第3会議室（オンライン併用）
- 3 参加者：経済団体、事業者団体、相談・支援機関、市長会他関係団体、労働局、出入国在留管理局 等
- 4 内 容：令和9年4月施行の育成就労制度等により、今後更に外国人材の増加や多国籍化が見込まれるため、外国人住民との融和的なコミュニティづくりや鳥取県へ定着してもらうための工夫など、多文化共生に向けた取組等について意見交換を行った。

5 会議での主な発言

○意見交換（一部抜粋）

- ・日本語教室の運営や教育人材の育成に取り組むと共に、やさしい日本語の普及啓発を行うなど様々な支援を実施しているが、制度があっても知らなければ活用できない。生活支援情報等も含めたパンフレット等があると外国人本人も企業も助かるのではないか。（県国際交流財団）
- ・各市で国際交流員を配置し学校や地区公民館で国際理解や体験イベントを積極的に実施しているほか、自治体情報や防災情報を多言語で提供するアプリを作成している。（市長会）
- ・外国人労働者が安心して働けるよう、チャット形式で労働相談を受け付ける多言語対応可能なフォームを連合内のホームページに設置している。（連合鳥取）
- ・育成就労制度の導入で外国人材の日本語教育や住環境整備などがより求められるので、活用できる県の制度については周知を図っていきたい。（経済団体）
- ・外国人関係の制度をよく理解していない事業者も多いため、業界に即した研修機会があるとよい。また、外国人労働者の安全教育に資する多言語版の教材があると助かる。（事業者団体）

○地域部会の開催結果報告（東・中・西部の圏域別で7月13日（月）及び15日（水）に開催）

- ・県及び県国際交流財団からは、近年の自然災害の多発化を受け、災害時に外国人住民への多言語支援等を行う「災害時多言語支援センター」の体制整備を予定していることを報告した。
- ・また、言語の壁や交通手段、勤務時間等の理由により、公的相談窓口へのアクセスが困難な層に対して、相談員や専門家が公民館、日本語教室等の生活圏へ直接出向いて日本の生活ルールや行政情報の提供を行う、アウトリーチ型オリエンテーション事業(R8 新規)の活用を促した。
- ・参加者からは、日本語教育に関係する教員や支援員（日本語教育試験合格者や教員免許取得者等）が不足していること、日本語学校がない圏域で、外国人労働者が働きながら日本語を学べる場所が必要であること等の意見があった。
- ・今後も県や県国際交流財団、市町村、商工団体等で実施している日本語学習や教育、雇用・労働等の様々な分野での外国人支援に係る取組について共有し、相互に連携して進めていくことを申し合わせた。

「令和8年度地域AX人材育成事業」の開始について

令和8年9月15日
雇用人材局産業人材課

※AX（AIトランスフォーメーション）…AI技術を経営や業務の中核に位置づけ、ビジネスモデルや業務の進め方そのものの変革を図る取組のこと。

AI技術の著しい進展と、今後見込まれる加速度的な普及により、あらゆる業種において、AIの活用を前提とした経営が必須となりつつあります。こうした中、生成AI等の先端技術を活用し、人手不足対策や生産性向上を目的とする業務変革（AX）を推進する人材を育成するため、産学官が連携し、研修から企業課題の解決、実装、その成果の発信・共有までを一体的に行う「地域AX人材育成事業」を開始します。

1 事業概要

（1）目的

- ・県内企業が生成AI等の基礎知識から活用までを学ぶ研修、ワークショップ、AX実装伴走支援を通じて、企業内でAXの導入・実装を担う中核人材を育成する。また、商工団体等の支援機関職員のAXに関する基礎知識等の獲得を支援するとともに、県内企業の参考となるAX実装事例を創出する。
- ・AX実装事例やAX推進のノウハウ等を地域で共有・蓄積するとともに、産学官連携による人材育成や、県内企業とAXの知識・経験をもつメンター企業とのネットワーク化を進め、地域内で持続的にAXが推進される仕組みを構築する。

（2）対象

県内企業の経営層・AX推進役、一般従業員、県内大学等の教員・学生、支援機関 等

2 主な取組内容

（1）AX研修（10月～11月上旬：鳥取市、倉吉市、米子市）

県内企業の経営層・AX推進役、一般従業員、支援機関を対象に、それぞれの役割に応じた研修を実施する。

○ 企業向け

・経営層・AX推進役向け

自社の経営課題を整理し、AI等をどのように活用していくかを検討する。AX方針書のたたき台を作成し、社内でAXを進める方向性を定める。

・一般従業員向け

AI等の基本的な活用方法を学び、日常業務の効率化・改善につながるスキルを習得する。

○ 支援機関向け

企業からの相談対応等に必要な知識・スキルを習得し、企業のAXを支える支援力を高める。

（2）ワークショップ（11月中旬：鳥取市）

【内容】・AX研修で作成したAX方針書のたたき台を基に、企業の経営層・AX推進役、メンター企業、県内大学教員・学生等がチームとなり、AI等を活用した解決方策を検討する。AX方針書を策定し、実際の業務への導入に向けた準備を整える。

- ・学生は、事前にeラーニング等で必要な知識を習得した上で企業の実課題に取り組み、実践的なスキルを習得するとともに、県内企業への理解を深め、企業との交流につなげる。

（3）AX実装伴走支援（12月～令和9年2月）

【内容】・ワークショップで作成したAX方針書に基づき、メンター企業等の専門的な助言を受けながら、AI等を活用した解決方策の具体化や試行・検証、実際の業務への導入・活用に取り組む。

- ・学生は対象企業の伴走支援を通じて、企業現場での課題解決に資する実践的なスキルを習得する。また、希望する支援機関は、今後の相談対応等に活かす知識や経験を蓄積する。

【対象企業】ワークショップ等を通じて選定した県内企業3社程度

（4）成果発表（令和9年2月：鳥取市（予定））

【内容】伴走支援に参画した企業による成果や、県外企業の先進事例等を幅広く県内に発信・共有し、県内企業におけるAI等の活用への理解を深めるとともに、AX活用の機運の醸成を図る。

